

住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）
導入促進事業補助金交付要綱

（平成31年 3 月 19 日改正）

公益財団法人 東京都環境公社
東京都地球温暖化防止活動推進センター

住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）導入促進事業補助金交付要綱

（制定）平成 23 年 6 月 14 日付 23 都環公総地第 265 号理事長決定
（改正）平成 24 年 3 月 16 日付 23 都環公総地第 1190 号理事長決定
（改正）平成 31 年 3 月 19 日付 30 都環公地温第2017号理事長決定

（目的）

第 1 条 この要綱は、東京都住宅用創エネルギー機器等導入促進事業実施要綱（平成 23 年 6 月 3 日付 23 環都計第 172 号。以下「実施要綱」という。）第 4 条第 2 号に基づき、公益財団法人東京都環境公社（以下「公社」という。）が、平成 23 年度及び平成 24 年度において、都内に住宅用創エネルギー機器等のうち太陽光発電システム（以下「住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）」という。）を設置する者に対して、その経費の一部を補助することにより、自立型・分散型のエネルギー源を確保し、家庭における電力不足への対応及び防災機能の強化を図ることを目的とする住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）導入促進事業（以下「本事業」という。）における補助金（以下「補助金」という。）の交付の手続等を定めることを目的とする。

（補助対象者）

第 2 条 補助金の交付対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次条に定める対象システムの所有者とする。

2 次条に定める対象システムが、当該対象システムにより発電した電力が供給される住宅（以下「補助対象住宅」という。）の区分所有者全員の共有に属する場合には、当該補助対象住宅における、建物の区分所有等に関する法律（昭和 37 年法律第 69 号）第 25 条第 1 項の管理者又は同法第 47 条第 2 項の管理組合法人が補助対象者となる。

3 国及び地方公共団体は、補助対象者とはならない。

（対象システム）

第 3 条 補助金の交付対象となるシステム（以下「対象システム」という。）は、住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）であって、次の各号の要件に適合したものとする。

- (1) 一般財団法人電気安全環境研究所（J E T）の太陽電池モジュール認証を受けたもの又はそれに準じた性能を持つもので、公益財団法人東京都環境公社理事長（以下「理事長」という。）が認めるものであること。
- (2) 都内に新規に設置されたもの（既存のシステムの一部として増設されたものを含む。）であること。
- (3) 太陽電池モジュールにより、発電した電力が、住宅の住居の用に供する部分（当該部分に附属するエレベーター等の施設を含む。）で使用されていること。
- (4) 東京電力株式会社が発行する「電力受給契約のご案内」又はこれに代わる書面として理事長が認めるものにおける電力受給開始予定日が、平成 23 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までのものであること。ただし、天災地変その他補助対象者の責に帰することのできない理由により、理事長が認めるものについては、当該期間の満了日を延長することができる。
- (5) 未使用品（一度も系統連系を行ったことのないものをいう。）であること。
- (6) 補助対象者の所有に属さない住宅等に設置される場合には、当該対象システムの設置に関して当該住宅等の所有者の書面による承諾を得られたものであること。

(補助対象経費)

第4条 補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、対象システムの設置に要する経費のうち、別表1に掲げるものとする。

(補助金の額)

第5条 補助金の交付額は、1kW当たり100,000円に、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力（日本工業規格又はIEC等の国際規格に規定されている太陽電池モジュールの公称最大出力とする。以下「公称最大出力」という。）の合計値（kW表示とし、小数点以下2桁未満については四捨五入したものとする。）を乗じて得た額（次のいずれか小さい額を限度とする。）とする。

- (1) 補助対象経費から、対象システムに対し国及び区市町村（以下「国等」という。）が交付する補助金その他の給付金の額を控除した額
- (2) 補助対象住宅が戸建住宅である場合にあっては1,000,000円
- (3) 補助対象住宅が集合住宅である場合にあっては1,000,000円に当該集合住宅の総戸数を乗じて得た額

2 前項の補助金の額に百円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(申請の受付期間及び受付停止等)

第6条 次条第1項の規定による補助金の交付申請の受付は、平成23年6月21日から平成25年3月31日まで（天災地変等申請者の責に帰することのできない理由として理事長が認めるものがある場合にあっては、理事長が認める日まで）の期間に行うものとする。ただし、当該期間の末日が土曜日又は日曜日に当たるときは、当該日曜日の翌日をもって当該期間の末日とみなす。

2 前項の規定による受付は、先着順に行うが、公社の予算の範囲を超えた日をもって、申請の受付を停止する。

3 前項に規定する予算の範囲を超えた日に複数の申請書が提出された場合は、提出された申請書の中で抽選を行う。

(補助金の交付申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする補助対象者（以下「申請者」という。）は、次の各号に規定する申請に係る書類を、理事長に提出しなければならない。

- (1) 申請者が個人の場合は、様式第1号の住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）導入促進事業補助金交付申請書（兼設置完了報告書）（個人用）及び別表2に掲げる書類
- (2) 申請者が法人の場合は、様式第2号の住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）導入促進事業補助金交付申請書（兼設置完了報告書）（法人用）及び別表2に掲げる書類
- (3) 申請者が第2条第2項に規定する管理者又は管理組合法人の場合は、様式第3号の住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）導入促進事業補助金交付申請書（兼設置完了報告書）（マンション管理組合用）及び別表2に掲げる書類

2 前項の規定による補助金の交付申請の際、第2条第2項に規定する管理者が選任されていないとき、又は同項に規定する管理組合法人が設立されていないときは、補助対象住宅の管理業務を委託された者が、補助対象住宅の区分所有者に代わって、前項の規定による申請に係る手続を行うことができる。この場合において、当該補助対象住宅の管理業務を委託された者は、全ての区分所有者から当該補助対象住宅の管理業務の委託を受けたことを証明する書類の写し及び補助金の交付申請を行うことに係る全ての区分所有者の同意書の写しを、理事長に提出しなければならない。

(事前仮申請)

第8条 公称最大出力が10kW以上の太陽光発電システムを設置する場合は、太陽光発電システムの設置完了前に、様式第4号の住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付事前仮申請書を理事長に提出することができる。

- 2 前項の手続(以下「事前仮申請」という。)については、前条第1項の規定による申請時において補助対象者となる者又は補助対象住宅の建築主、売主、若しくは販売の委託を受けた業者が行うこととする。
- 3 事前仮申請の実施は、補助金の交付申請の受付及び交付決定に関して、優先的な扱いを認めるものではない。

(手続代行者)

第9条 申請者は、第7条第1項の規定による補助金の交付申請に係る手続の代行を、対象システムを販売する者に対して依頼することができる。

- 2 前項の規定により補助金の交付申請に係る手続の代行を行う者(以下「手続代行者」という。)は、依頼された手続を誠意をもって実施するものとする。
- 3 理事長は、必要に応じて調査を実施し、手続代行者が本要綱の規定に従って手続を遂行していないと認めるときは、当該手続代行者に対し代行の停止を求めることができるものとする。

(交付の条件)

第10条 理事長は、次条第1項の規定による補助金の交付決定に当たっては、補助金の交付の目的を達成するため、次に掲げる条件その他必要な条件を付するものとする。

- (1) 申請者は、理事長から要求を受けたときは、本事業の目的を達成するために必要な資料及び情報等を、理事長の指定する期日までに理事長に提供しなければならない。この場合において、申請者は、手続代行者をして、当該資料及び情報等を理事長に提供させることができる。
- (2) 申請者は、理事長の指定する者が対象システムの稼働状況の現地調査等を行う場合は、当該現地調査等に協力しなければならない。

(交付の決定及び補助金の額の確定)

第11条 理事長は、第7条第1項の規定により申請を受けたときは、その内容の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助金を交付すべきものと認めるときは、予算の範囲内において補助金の交付を決定し、かつ、交付すべき補助金の額を確定し、申請者に通知する。

- 2 申請者は、第1項の交付決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、同項の規定による通知の受領の日の翌日から起算して1週間以内に、申請の撤回をすることができる。

(補助金の支払)

第12条 理事長は、前条第1項の規定により補助金の額を確定したときは、速やかに同項の申請者に対し補助金を支払う。

(管理及び報告)

第13条 前条の規定により補助金の交付を受けた申請者（以下「被交付者」という。）は、対象システムについて、対象システムの設置の日から、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数が経過するまでの期間（以下「法定耐用年数の期間」という。）において善良なる管理者の注意をもって管理しておかなければならない。この場合において、被交付者は、対象システムに故障等不具合が生じたときは、速やかに修理又は改善措置をとらなければならない。

2 法定耐用年数の期間に、申請者又は被交付者の氏名、住所等の変更が生じた場合は、当該変更が生じた日から30日以内に、申請者又は被交付者は、様式第5号の住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）所有者氏名等変更届を理事長に提出しなければならない。

3 法定耐用年数の期間に、対象システムの譲渡等（次条第1項に規定する譲渡を除く。）により当該対象システムの所有者が変更した場合は、当該変更が生じた日から30日以内に、申請者又は被交付者及び当該変更後の所有者は、様式第6号の住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）所有者変更届を理事長に提出しなければならない。この場合において、申請者又は被交付者における補助金の交付に伴う義務は、全て当該変更後の所有者に移転するものとする。

(処分の制限)

第14条 被交付者は、理事長の承認を受けずに、対象システムの処分（補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供することをいう。以下同じ。）をしてはならない。ただし、法定耐用年数の期間を経過した場合はこの限りでない。

2 被交付者は、前項本文の承認を受けようとするときは、あらかじめ、様式第7号の住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）処分承認申請書を、理事長に提出するものとする。

3 理事長は、第1項本文の承認をしようとするときは、前項の申請書を受けた後、速やかに同項の申請をした者に通知するものとする。

4 被交付者は、第1項本文の承認を受けて対象システムの処分をして収入がある場合は、当該処分をすることにより得た収入の金額が補助を受けた金額以上のときは当該補助を受けた金額を、その収入が補助を受けた金額を下回るときは、当該収入の全額を理事長に納付しなければならない。

(交付決定の取消し)

第15条 理事長は、被交付者が次のいずれかに該当した場合には、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付の決定を受けたとき。

(2) 補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件その他法令に違反し、又はこの要綱に基づく理事長の請求に応じなかったとき。

2 理事長は、前項の規定による取消しをしたときは、速やかに被交付者に通知するものとする。

(補助金の返還)

第16条 被交付者は、理事長が前条第1項の規定による取消しをした場合は、理事長の請求に応じ、理事長が定める期日までに、交付を受けた補助金の全部又は一部を返還しなければならない。

2 理事長は、前条第1項の規定による取消しに基づく返還を請求する場合には、その請求に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、当該補助金の額（その一部を納付した場合には、既納付額を控除した額）につき、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて請求するものとする。

3 被交付者は、前項の規定による加算金の納付の請求を受けたときは、これを理事長に納付しなければならない。

4 補助金の支払い後、当該補助金の額が、第5条第1項第1号に定める額を超えたことが判明した場合は、理事長は、被交付者に対し、期限を定めて、当該超過額の返還を請求するものとする。

5 被交付者は、前項の規定による超過額の返還の請求を受けたときは、これを理事長に納付しなければならない。

6 理事長は、補助金の返還を請求した場合において、被交付者がこれを定められた納期日までに納付しなかったときは、被交付者に対して、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金の納付を併せて請求するものとする。

7 被交付者は、前項の規定による延滞金の納付の請求を受けたときは、これを理事長に納付しなければならない。

（個人情報取扱い）

第17条 理事長は、本事業の実施に関して知り得た申請者の個人情報については、東京都が行う東京都住宅用創エネルギー機器等導入促進事業の目的を達成するために必要な範囲において、東京都に提供するほか、国等が行う住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）の設置に係る補助金その他の助成金の交付事業に関わる目的にのみ使用する。

2 理事長は、補助金の交付額の算定その他本事業の目的を達成するために必要な範囲において、申請者が国等から交付される補助金その他の給付金の額に係る情報を国等と協議の上、当該国等から収集することができる。

3 前2項及び法令に定められた場合を除き、理事長は、申請者の個人情報について、本人の承諾なしに、第三者に提供し、又は第三者から収集しない。

（その他）

第18条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、理事長が定める。

附 則

この要綱は、平成23年6月21日から施行する。

附 則

この要綱は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第106条第1項の規定による公益財団法人東京都環境公社の設立の登記の日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

別表 1

システム名	補助対象経費の対象となる項目	
太陽光発電システム	太陽電池モジュール	
	付属機器 ※1	架台
		インバータ
		保護装置・昇圧ユニット
		接続箱
		直流側開閉器
		交流側開閉器
		電力モニター
		余剰電力販売用電力量計
	配線・配線機器	
設置工事に係る費用 ※2		

※1 蓄電池や燃料電池等は含まない。

※2 屋根の補修等、太陽光発電システム工事に直接関係しない経費は含まない。

別表 2

	必要書類	部数※1	申請者/建物 種別				
			個人		法人		管理者又は管理組合法人
			戸建住宅	集合住宅	戸建住宅	集合住宅	
1	東京電力株式会社が発行する「電力受給契約のご案内」の写し	1	○	○	○	○	○
2	東京電力株式会社が発行する初回の「余剰購入電力量のお知らせ」の写し	1	○	○	○	○	○
3	申請者の印鑑証明書の原本（発行後3箇月以内のもの）	1	○	○	○	○	○
4	住民票の原本（発行後3箇月以内のもの）	1	(1) 住民票 対象システムが発電する電力を使用する住宅に申請者が居住している場合	—	—	—	—
	対象システムが発電する電力を使用する住宅の登記簿謄本の原本（全部事項証明書又は現在事項証明書）（発行後3箇月以内のもの）	1	(2) 登記簿謄本 対象システムが発電する電力を使用する住宅に申請者が居住していない場合	○	○	○	○
5	対象システムを設置する建物及び対象システムが発電する電力を使用する住宅の全景写真	1	○	○	○	○	○
6	対象システムの設置状態を示す写真（太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの）	1	○	○	○	○	○
7	対象システムの単線結線図の写し	1	○	○	○	○	○
8	対象システムが発電する電力を使用する集合住宅の総戸数が確認できる書類	1	—	○	—	○	○
9	対象システムの出力対比表の原本	1	○	○	○	○	○
10	対象システムの設置に係る工事請負契約書等の写し ※2 ※3	1	○	○	○	○	○
11	対象システムの設置に係る領収書の写し ※2 ※3	1	○	○	○	○	○
12	法人の寄附行為又は定款の写し	1	—	—	○	○	—
13	管理規約の写し	1	—	—	—	—	○
14	対象システムの設置に係る決議書又はこれに代わるものの写し	1	—	—	—	—	○

※1 管理者又は管理組合法人については、別途理事長の指定する部数を提出すること。

※2 対象システムの設置に係る金額を明示すること。

※3 対象システムの設置に係る金額が、分譲マンション等の売買契約金額に含まれる場合は、別途理事長の指定する書類を提出すること。

個人用

補助事業番号
(公社使用)

(様式第1号)

年 月 日

公益財団法人 東京都環境公社 理事長 殿

住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業
補助金交付申請書(兼設置完了報告書)(個人用)

公益財団法人東京都環境公社が定める「住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付要綱」に同意のうえ、要綱第7条第1号に基づき、下記のとおり申請します。

記

(申請者)

住所	〒			
フリガナ 氏名			
電話番号	緊急連絡先		申請者 実印	
FAX番号*				
Eメールアドレス *				

※緊急連絡先には、携帯電話等日中連絡がとれる番号を必ず記入してください。

*のマークが付いている項目の記入は任意です。

(手続代行者)

対象システムを販売する方が手続を代行する場合は、下記枠線内も記入してください。
その場合、公社からの提出書類等の確認に関する連絡は、原則として手続代行者に行います。

住所	〒			
フリガナ 会社名			
代表者	役職名		氏名	
担当者部署名				
フリガナ 担当者名			
電話番号			手続代 行者 代表者 印	
FAX番号				
Eメールアドレス				

(公社使用欄)

【対象システム概要】

設置場所・電力使用場所	1) 対象システムの太陽電池モジュール設置場所住所	<input type="checkbox"/> 申請者住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載)		〒		
	2) 発電電力使用場所住所	<input type="checkbox"/> 1)太陽電池モジュール設置場所住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載)		〒		
	3) 発電電力を使用する住宅の種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 集合住宅 (<input type="checkbox"/> 住戸 <input type="checkbox"/> 共用部)	総戸数 集合住宅の場合に記載	戸	
	4) 3)の住宅の新築・既築の別	<input type="checkbox"/> 新築住宅 <input type="checkbox"/> 既築住宅				
	5) 3)の住宅の所有権の所在	<input type="checkbox"/> 自己の所有 <input type="checkbox"/> 自己の所有以外				
電力受給契約	6) 電力受給契約者氏名	<input type="checkbox"/> 申請者氏名と同じ <input type="checkbox"/> その他(申請者氏名と違う場合は下記に記載してください。)				
	7) 電力受給開始予定日	年	月	日		
	8) 電力受給開始日	年	月	日		
太陽電池モジュール	9) 太陽電池モジュールの設置種別	<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既存のシステムに増設(右欄に記入)		増設の場合、既設太陽電池の最大出力を記載 ※2 (小数点2桁未満四捨五入)	kw	
	10) 太陽電池モジュール製造者名(メーカー名)					
	11) 太陽電池モジュールの型式名	①				
		②				
		③				
		④				
		⑤				
		⑥				
	12) JETの太陽電池モジュールの認証取得の有無	<input type="checkbox"/> JET認証又は海外認証機関による認証を取得している <input type="checkbox"/> 取得していない				
	13) 太陽電池種類	<input type="checkbox"/> 単結晶 <input type="checkbox"/> 多結晶 <input type="checkbox"/> 薄膜系 <input type="checkbox"/> 化合物系 <input type="checkbox"/> その他				
14) 太陽電池の公称最大出力と使用枚数(増設の場合、増設分のみ記入)	①		W×		枚	
	②		W×		枚	
	③		W×		枚	
	④		W×		枚	
	⑤		W×		枚	
	⑥		W×		枚	
15) 太陽電池の最大出力 ※2 (小数点2桁未満四捨五入)					kW	
16) 補助金交付申請額 ※3					円	
設置方法	1) 設置場所	屋根(屋上)は「1」、バルコニーは「2」、壁面は「3」、その他は「4」を記入してください。				
	2) 固定方法	建材一体型は「1」、架台設置型は「2」を記入してください。				

※1 いわゆる二世帯住宅のように、玄関が各世帯別であり、かつ各世帯の居室が固定的な壁・扉等で明確に区分されている住宅、電灯契約が各世帯でそれぞれ別契約となっている住宅のいずれかに該当する場合には、集合住宅に該当します。

※2 太陽電池の最大出力とは、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値です。

※3 補助金交付申請額には、1kW当たり10万円に、太陽電池の最大出力を乗じて得た額を記入してください。ただし、本事業の補助金の交付額と国及び区市町村が行う補助事業の補助金額の合計額は、本事業の補助対象となる経費を上回ることはできません。また、補助金の交付額の上限は、対象システムが発電する電力を戸建住宅で使用する場合は1,000,000円、集合住宅で使用する場合は1,000,000円に当該住宅の総戸数を乗じて得た額となります。

【太陽光発電システム補助対象経費※内訳】 (単位:円)

	補助対象項目	金額欄
1	太陽電池モジュール	
2	付属機器	
3	設置工事費	
小計(消費税抜き金額)		
消費税		
合計金額		

※ 付属機器には、架台 / インバータ / 保護装置 / 接続箱 / 直流側開閉器 / 交流側開閉器 / 電力モニター / 余剰電力販売用電力量計 / 配線・配線機器等を含む。屋根の補修等、太陽光発電システム設置工事に直接関係しない経費は含みません。

【補助金振込先】

金融機関名 (カタカナ)	※カタカナで記入してください。												
支店名 (カタカナ)	※カタカナで記入してください。												
銀行番号					支店コード					預金種類	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 貯蓄	<input type="checkbox"/> 当座
口座名義 (カタカナ)	※カタカナで記入してください。												
口座番号 (右詰)													

※口座名義は申請者と同一にしてください。

【他の補助金の申請状況】

区市町村への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
区市町村名		補助金交付額(予定額)	円
国等への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
事業名	<input type="checkbox"/> 太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)が実施する住宅用太陽光発電補助金制度 <input type="checkbox"/> その他 ()		
補助金交付額(予定額)		円	
交付決定番号又は受理番号			

【過去の東京都の補助金の申請状況(増設の場合のみ記入)※】

東京都住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み (<input type="checkbox"/> 平成21年度 <input type="checkbox"/> 平成22年度)
	<input type="checkbox"/> 未申請(申請後取り下げた場合等を含む)
住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業における補助事業番号	

※対象システムが、既存のシステムの一部として、増設されたものである場合に記入してください。

【対象システムを設置する住宅等の所有者】

所有者種別	<input type="checkbox"/> 申請者本人のみ	<input type="checkbox"/> 申請者本人を含む住宅等所有者 (本人以外の所有者を下記欄に記入、押印)	<input type="checkbox"/> 申請者本人以外の住宅等所有者 (本人以外の所有者を下記欄に記入、押印)
-------	----------------------------------	---	---

(承諾事項)

公益財団法人東京都環境公社が定める「住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付要綱」第7条第1項に基づき、下記のとおり、申請者による私が所有する住宅等への対象システムの設置について承諾しました。

承諾者1	住所	〒	承諾者実印
	フリガナ		
	氏名	電話番号 (
	申請者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 賃借人 <input type="checkbox"/> その他	
承諾者2	住所	〒	承諾者実印
	フリガナ		
	氏名	電話番号 (
	申請者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 賃借人 <input type="checkbox"/> その他	
承諾者3	住所	〒	承諾者実印
	フリガナ		
	氏名	電話番号 (
	申請者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 賃借人 <input type="checkbox"/> その他	
承諾者4	住所	〒	承諾者実印
	フリガナ		
	氏名	電話番号 (
	申請者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 賃借人 <input type="checkbox"/> その他	
承諾者5	住所	〒	承諾者実印
	フリガナ		
	氏名	電話番号 (
	申請者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 賃借人 <input type="checkbox"/> その他	

※承諾者が法人である場合は、当該法人の名称、代表者の役職及び氏名を記入してください。

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)申請者の押印は実印とする。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【申請書提出時に必要な添付書類(別表2)】

※必要事項の確認のため、下記添付書類に加え、別途資料及び書類等の提出を求める場合があります。 1.

- 東京電力株式会社が発行する「電力受給契約のご案内」の写し
- 東京電力株式会社が発行する初回の「余剰購入電力量のお知らせ」の写し
- 申請者の印鑑証明書の原本(発行後3箇月以内のもの)
- 住民票の原本(対象システムが発電する電力を使用する住宅に申請者が居住している場合)又は対象システムが発電する電力を使用する住宅の登記簿謄本の原本(対象システムが発電する電力を使用する住宅に申請者が居住していない場合及び集合住宅の場合)(発行後3箇月以内のもの) 5.
- 対象システムを設置する建物及び対象システムが発電する電力を使用する住宅の全景写真
- 対象システムの設置状態を示す写真(太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの)
- 対象システムの単線結線図の写し
- 対象システムが発電する電力を使用する集合住宅の総戸数が確認できる書類(集合住宅の場合)
- 対象システムの出力対比表の原本
- 対象システムの設置に係る工事請負契約書の写し
- 対象システムの設置に係る領収書の写し

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び第2項並びに法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(公社使用欄)

法人用

補助事業番号
(公社使用)

(様式第2号)

年 月 日

公益財団法人 東京都環境公社 理事長 殿

住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業
補助金交付申請書(兼設置完了報告書)(法人用)

公益財団法人東京都環境公社が定める「住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付要綱」に同意のうえ、要綱第7条第2号に基づき、下記のとおり申請します。

記

(申請者)

住所	〒		
フリガナ 申請者名(法人名)		
フリガナ 法人代表者	役職名	氏名
担当者部署名		
フリガナ 担当者名		
電話番号		申請者実印
FAX番号		
Eメールアドレス		

(手続代行者)

対象システムを販売する方が手続を代行する場合は、下記枠線内も記入してください。
その場合、公社からの提出書類等の確認に関する連絡は、原則として手続代行者に行います。

住所	〒		
フリガナ 会社名		
代表者	役職名	氏名
担当者部署名		
フリガナ 担当者名		
電話番号		手続代行者 代表者印
FAX番号		
Eメールアドレス		

(公社使用欄)

【対象システム概要】

設置場所・電力使用場所	1) 対象システムの太陽電池モジュール設置場所住所	<input type="checkbox"/> 申請者住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載)					
	2) 発電電力使用場所住所	<input type="checkbox"/> 1)太陽電池モジュール設置場所住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載)					
	3) 発電電力を使用する住宅の種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 集合住宅 (<input type="checkbox"/> 住戸 <input type="checkbox"/> 共用部)	総戸数 集合住宅の場合に記載			戸	
	4) 3)の住宅の新築・既築の別	<input type="checkbox"/> 新築住宅 <input type="checkbox"/> 既築住宅					
	5) 3)の住宅の所有権の所在	<input type="checkbox"/> 自己の所有 <input type="checkbox"/> 自己の所有以外					
電力受給契約	6) 電力受給契約者氏名	<input type="checkbox"/> 申請者名と同じ <input type="checkbox"/> その他(申請者名と違う場合は下記に記載してください。)					
	7) 電力受給開始予定日		年		月	日	
	8) 電力受給開始日		年		月	日	
太陽電池モジュール	9) 太陽電池モジュールの設置種別	<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既存のシステムに増設(右欄に記入)		増設の場合、既設太陽電池の最大出力を記載 ※2 (小数点2桁未満四捨五入)		kw	
	10) 太陽電池モジュール製造者名(メーカー名)						
	11) 太陽電池モジュールの型式名	①					
		②					
		③					
		④					
		⑤					
		⑥					
12) JETの太陽電池モジュールの認証取得の有無	<input type="checkbox"/> JET認証又は海外認証機関による認証を取得している <input type="checkbox"/> 取得していない						
13) 太陽電池種類	<input type="checkbox"/> 単結晶 <input type="checkbox"/> 多結晶 <input type="checkbox"/> 薄膜系 <input type="checkbox"/> 化合物系 <input type="checkbox"/> その他						
14) 太陽電池の公称最大出力と使用枚数(増設の場合、増設分のみ記入)	①			W×		枚	
	②			W×		枚	
	③			W×		枚	
	④			W×		枚	
	⑤			W×		枚	
	⑥			W×		枚	
15) 太陽電池の最大出力 ※2(小数点2桁未満四捨五入)						kw	
16) 補助金交付申請額 ※3						円	
設置方法	1) 設置場所	屋根(屋上)は「1」、バルコニーは「2」、壁面は「3」、その他は「4」を記入してください。					
	2) 固定方法	建材一体型は「1」、架台設置型は「2」を記入してください。					

※1 いわゆる二世帯住宅のように、玄関が各世帯別であり、かつ各世帯の居室が固定的な壁・扉等で明確に区分されている住宅、電灯契約が各世帯でそれぞれ別契約となっている住宅のいずれかに該当する場合には、集合住宅に該当します。

※2 太陽電池の最大出力とは、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値です。

※3 補助金交付申請額には、1kW当たり10万円に、太陽電池の最大出力を乗じて得た額を記入してください。ただし、本事業の補助金の交付額と国及び区市町村が行う補助事業の補助金額の合計額は、本事業の補助対象となる経費を上回ることはできません。また、補助金の交付額の上限は、対象システムが発電する電力を戸建住宅で使用する場合は1,000,000円、集合住宅で使用する場合は1,000,000円に当該住宅の総戸数を乗じて得た額となります。

【太陽光発電システム補助対象経費※内訳】 (単位:円)

	補助対象項目	金額欄
1	太陽電池モジュール	
2	付属機器	
3	設置工事費	
小計(消費税抜き金額)		
消費税		
合計金額		

※ 付属機器には、架台 / インバータ / 保護装置 / 接続箱 / 直流側開閉器 / 交流側開閉器 / 電力モニター / 余剰電力販売用電力量計 / 配線・配線機器等を含む。屋根の補修等、太陽光発電システム設置工事に直接関係しない経費は含みません。

【補助金振込先】

金融機関名 (カタカナ)	※カタカナで記入してください。												
支店名 (カタカナ)	※カタカナで記入してください。												
銀行番号					支店コード					預金種類	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 貯蓄	<input type="checkbox"/> 当座
口座名義 (カタカナ)	※カタカナで記入してください。												
口座番号 (右詰)													

※口座名義は申請者と同一にしてください。

【他の補助金の申請状況】

区市町村への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし										
区市町村名		補助金交付額(予定額)	円										
国等への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし										
事業名	<input type="checkbox"/> 太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)が実施する住宅用太陽光発電補助金制度 <input type="checkbox"/> その他 ()												
補助金交付額(予定額)		円											
交付決定番号又は受理番号													

【過去の東京都の補助金の申請状況(増設の場合のみ記入)※】

東京都住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み (<input type="checkbox"/> 平成21年度 <input type="checkbox"/> 平成22年度)												
	<input type="checkbox"/> 未申請(申請後取り下げた場合等を含む)												
住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業における補助事業番号													

※対象システムが、既存のシステムの一部として、増設されたものである場合に記入してください。

【対象システムを設置する住宅等の所有者】

所有者種別	<input type="checkbox"/> 申請者本人のみ	<input type="checkbox"/> 申請者本人を含む住宅等所有者 (本人以外の所有者を下記欄に記入、押印)	<input type="checkbox"/> 申請者本人以外の住宅等所有者 (本人以外の所有者を下記欄に記入、押印)
-------	----------------------------------	---	---

(承諾事項)

公益財団法人東京都環境公社が定める「住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付要綱」第7条第1項に基づき、下記のとおり、申請者による私が所有する住宅等への対象システムの設置について承諾しました。

承諾者1	住所	〒	承諾者実印
	フリガナ		
	氏名	電話番号 (
	申請者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 賃借人 <input type="checkbox"/> その他	
承諾者2	住所	〒	承諾者実印
	フリガナ		
	氏名	電話番号 (
	申請者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 賃借人 <input type="checkbox"/> その他	
承諾者3	住所	〒	承諾者実印
	フリガナ		
	氏名	電話番号 (
	申請者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 賃借人 <input type="checkbox"/> その他	
承諾者4	住所	〒	承諾者実印
	フリガナ		
	氏名	電話番号 (
	申請者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 賃借人 <input type="checkbox"/> その他	
承諾者5	住所	〒	承諾者実印
	フリガナ		
	氏名	電話番号 (
	申請者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 賃借人 <input type="checkbox"/> その他	

※承諾者が法人である場合は、当該法人の名称、代表者の役職及び氏名を記入してください。

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)申請者の押印は実印とする。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【申請書提出時に必要な添付書類(別表2)】

※必要事項の確認のため、下記添付書類に加え、別途資料及び書類等の提出を求める場合があります。

1. 東京電力株式会社が発行する「電力受給契約のご案内」の写し
2. 東京電力株式会社が発行する初回の「余剰購入電力量のお知らせ」の写し
3. 申請者の印鑑証明書の原本(発行後3箇月以内のもの)
4. 対象システムが発電する電力を使用する住宅の登記簿謄本の原本(発行後3箇月以内のもの)
5. 対象システムを設置する建物及び対象システムが発電する電力を使用する住宅の全景写真
6. 対象システムの設置状態を示す写真(太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの)
7. 対象システムの単線結線図の写し
8. 対象システムが発電する電力を使用する集合住宅の総戸数が確認できる書類(集合住宅の場合)
9. 対象システムの出力対比表の原本
10. 対象システムの設置に係る工事請負契約書等の写し
11. 対象システムの設置に係る領収書の写し
12. 法人の寄付行為又は定款の写し

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び第2項並びに法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(公社使用欄)

マンション管理組合用

補助事業番号 (公社使用)											
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(様式第3号)

年 月 日

公益財団法人 東京都環境公社 理事長 殿

住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業
補助金交付申請書(兼設置完了報告書)(マンション管理組合用)

公益財団法人東京都環境公社が定める「住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付要綱」に同意のうえ、要綱第7条第3号に基づき、下記のとおり申請します。

記

(申請者)

管理組合住所	〒				申請者実印
フリガナ 管理組合名				
フリガナ 管理組合(管理会社)代表者	役職名	氏名	
管理会社住所	〒				
フリガナ 管理会社名				
フリガナ 管理会社担当者名				
電話番号	緊急連絡先				
FAX番号					
Eメールアドレス					

※網掛け欄については、管理者が選任されていないとき、又は管理組合法人が設立されていないときに、管理会社等が、管理者又は管理組合法人に代わって申請する場合のみ記入してください。

(手続代行者)

対象システムを販売する方が手続を代行する場合は、下記枠線内も記入してください。
その場合、公社からの提出書類等の確認に関する連絡は、原則として手続代行者に行います。

住所	〒				手続代行者 代表者印
フリガナ 会社名				
代表者	役職名	氏名	
担当者部署名				
フリガナ 担当者名				
電話番号					
FAX番号					
Eメールアドレス					

【対象システム概要】

設置場所・電力使用場所	1) 対象システムの太陽電池モジュール設置場所住所	<input type="checkbox"/> マンション住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載)		〒			
	2) 発電電力使用場所住所	<input type="checkbox"/> 1)太陽電池モジュール設置場所住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載)		〒			
	3) 発電電力を使用する場所	<input type="checkbox"/> 住戸	<input type="checkbox"/> 共用部	総戸数		戸	
	4) 3)の住宅の新築・既築の別	<input type="checkbox"/> 新築住宅	<input type="checkbox"/> 既築住宅				
電力受給契約	5) 電力受給契約者氏名 ✓リガナ	<input type="checkbox"/> マンション管理組合 <input type="checkbox"/> その他(マンション管理組合名と違う場合は下記に記載してください。)					
	6) 電力受給開始予定日		年		月	日	
	7) 電力受給開始日		年		月	日	
太陽電池モジュール	8) 太陽電池モジュールの設置種別	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 既存のシステムに増設(右欄に記入)	増設の場合、既設太陽電池の最大出力を記載 ※1 (小数点2桁未満四捨五入)		kw	
	9) 太陽電池モジュール製造者名(メーカー名)						
	10) 太陽電池モジュールの型式名	①					
		②					
		③					
		④					
		⑤					
		⑥					
	11) JETの太陽電池モジュールの認証取得の有無	<input type="checkbox"/> JET認証又は海外認証機関による認証を取得している <input type="checkbox"/> 取得していない					
	12) 太陽電池種類	<input type="checkbox"/> 単結晶	<input type="checkbox"/> 多結晶	<input type="checkbox"/> 薄膜系	<input type="checkbox"/> 化合物系	<input type="checkbox"/> その他	
13) 太陽電池の公称最大出力と使用枚数(増設の場合、増設分のみ記入)	①		W×		枚		
	②		W×		枚		
	③		W×		枚		
	④		W×		枚		
	⑤		W×		枚		
	⑥		W×		枚		
14) 太陽電池の最大出力 ※1(小数点2桁未満四捨五入)					kw		
15) 補助金交付申請額 ※2					円		
設置方法	1) 設置場所	屋根(屋上)は「1」、バルコニーは「2」、壁面は「3」、その他は「4」を記入してください。					
	2) 固定方法	建材一体型は「1」、架台設置型は「2」を記入してください。					

※1 太陽電池の最大出力とは、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値です。

※2 補助金交付申請額には、1kW当たり10万円に、太陽電池の最大出力を乗じて得た額を記入してください。ただし、本事業の補助金の交付額と国及び区市町村が行う補助事業の補助金額の合計額は、本事業の補助対象となる経費を上回ることはできません。また、補助金の交付額の上限は、対象システムが発電する電力を戸建住宅で使用する場合は1,000,000円、集合住宅で使用する場合は1,000,000円に当該住宅の総戸数を乗じて得た額となります。

【太陽光発電システム補助対象経費※内訳】 (単位:円)

	補助対象項目	金額欄
1	太陽電池モジュール	
2	付属機器	
3	設置工事費	
小計(消費税抜き金額)		
消費税		
合計金額		

※ 付属機器には、架台 / インバータ / 保護装置 / 接続箱 / 直流側開閉器 / 交流側開閉器 / 電力モニター / 余剰電力販売用電力量計 / 配線・配線機器等を含む。屋根の補修等、太陽光発電システム設置工事に直接関係しない経費は含みません。

【補助金振込先】

金融機関名 (カタカナ)	※カタカナで記入してください。												
支店名 (カタカナ)	※カタカナで記入してください。												
銀行番号					支店コード					預金種類	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 貯蓄	<input type="checkbox"/> 当座
口座名義 (カタカナ)	※カタカナで記入してください。												
口座番号 (右詰)													

※口座名義は申請者と同一にしてください。

【他の補助金の申請状況】

区市町村への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
区市町村名		補助金交付額(予定額)	円
国等への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
事業名	<input type="checkbox"/> 太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)が実施する住宅用太陽光発電補助金制度 <input type="checkbox"/> その他 ()		
補助金交付額(予定額)	円		
交付決定番号又は受理番号			

【過去の東京都の補助金の申請状況(増設の場合のみ記入)※】

東京都住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み (<input type="checkbox"/> 平成21年度 <input type="checkbox"/> 平成22年度)
	<input type="checkbox"/> 未申請(申請後取り下げた場合等を含む)
住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業における補助事業番号	

※対象システムが、既存のシステムの一部として、増設されたものである場合に記入してください。

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)申請者の押印は実印とする。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【申請書提出時に必要な添付書類(別表2)】

※必要事項の確認のため、下記添付書類に加え、別途資料及び書類等の提出を求める場合があります。

1. 東京電力株式会社が発行する「電力受給契約のご案内」の写し
2. 東京電力株式会社が発行する初回の「余剰購入電力量のお知らせ」の写し
3. 申請者の印鑑証明書の原本(発行後3箇月以内のもの)
4. 対象システムが発電する電力を使用する住宅の登記簿謄本の原本(発行後3箇月以内のもの)
5. 対象システムを設置する建物及び対象システムが発電する電力を使用する住宅の全景写真
6. 対象システムの設置状態を示す写真(太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの)
7. 対象システムの単線結線図の写し
8. 対象システムが発電する電力を使用する集合住宅の総戸数が確認できる書類(集合住宅の場合)
9. 対象システムの出力対比表の原本
10. 対象システムの設置に係る工事請負契約書等の写し
11. 対象システムの設置に係る領収書の写し
12. 管理規約の写し
13. 対象システムの設置に係る決議書又はこれに代わるものの写し

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び第2項並びに法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(様式第4号)

年 月 日

公益財団法人 東京都環境公社 理事長 殿

住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業
補助金交付事前仮申請書

公益財団法人東京都環境公社が定める「住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付要綱」第8条第1項に基づき、下記のとおり申請します。

記

(事前仮申請者)

住所	〒				
フリガナ 氏名(法人名)				
代表者名※	役職名		氏名		
担当者部署名※				
フリガナ 担当者名※				
電話番号		緊急連絡先		事前 仮印 申 請 者	
FAX番号				
Eメールアドレス				

※のマークが付いている項目は、事前仮申請者が法人の場合のみ記入してください。

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【事前仮申請書提出時に必要な添付書類】

・事前仮申請者と、当該補助事業との関係について説明した資料

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び第2項並びに法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(公社使用欄)

【住宅用太陽光発電システム概要】(予定)

設置場所・電力使用場所	1) 対象システムの太陽電池モジュール設置場所住所	<input type="checkbox"/> 事前仮申請者住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載)			〒		
	2) 発電電力使用場所住所	<input type="checkbox"/> 1)太陽電池モジュール設置場所住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載)			〒		
	3) 発電電力を使用する住宅の種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 集合住宅 (<input type="checkbox"/> 住戸 <input type="checkbox"/> 共用部)	総戸数 集合住宅の場合に記載				戸
	4) 3)の住宅の新築・既築の別	<input type="checkbox"/> 新築住宅 <input type="checkbox"/> 既築住宅					
	5) 3)の住宅の所有権の所在	<input type="checkbox"/> 自己の所有 <input type="checkbox"/> 自己の所有以外					
電力受給契約	6) 電力受給契約者氏名 フリガナ	<input type="checkbox"/> 事前仮申請者と同じ <input type="checkbox"/> その他(申請者氏名と違う場合は下記に記載してください。)					
	7) 電力受給開始予定日		年	月	日		
太陽電池モジュール	8) 太陽電池モジュールの設置種別	<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既存のシステムに増設(右欄に記入)	増設の場合、既設太陽電池の最大出力を記載 ※2 (小数点2桁未満四捨五入)			kw	
	9) 太陽電池モジュール製造者名 (メーカー名)						
	10) 太陽電池モジュールの型式名	①					
		②					
		③					
		④					
		⑤					
		⑥					
	11) JETの太陽電池モジュールの認証取得の有無	<input type="checkbox"/> JET認証又は海外認証機関による認証を取得している <input type="checkbox"/> 取得していない					
	12) 太陽電池種類	<input type="checkbox"/> 単結晶 <input type="checkbox"/> 多結晶 <input type="checkbox"/> 薄膜系 <input type="checkbox"/> 化合物系 <input type="checkbox"/> その他					
13) 太陽電池の公称最大出力と使用枚数 (増設の場合、増設分のみ記入)	①		W×			枚	
	②		W×			枚	
	③		W×			枚	
	④		W×			枚	
	⑤		W×			枚	
	⑥		W×			枚	
14) 太陽電池の最大出力 ※2 (小数点2桁未満四捨五入)						kW	
15) 補助金交付申請額 ※3						円	
設置方法	1) 設置場所	屋根(屋上)は「1」、バルコニーは「2」、壁面は「3」、その他は「4」を記入してください。					
	2) 固定方法	建材一体型は「1」、架台設置型は「2」を記入してください。					

※1 いわゆる二世帯住宅のように、玄関が各世帯別であり、かつ各世帯の居室が固定的な壁・扉等で明確に区分されている住宅、電灯契約が各世帯でそれぞれ別契約となっている住宅のいずれかに該当する場合には、集合住宅に該当します。

※2 太陽電池の最大出力とは、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値です。

※3 補助金交付申請額には、1kW当たり10万円に、太陽電池の最大出力を乗じて得た額を記入してください。ただし、本事業の補助金の交付額と国及び区市町村が行う補助事業の補助金額の合計額は、本事業の補助対象となる経費を上回ることはできません。また、補助金の交付額の上限は、対象システムが発電する電力を戸建住宅で使用する場合は1,000,000円、集合住宅で使用する場合は1,000,000円に当該住宅の総戸数を乗じて得た額となります。

(様式第5号)

年 月 日

公益財団法人 東京都環境公社 理事長 殿

住宅用創エネルギー機器等 (太陽光発電システム)

所有者氏名等変更届

公益財団法人東京都環境公社が定める「住宅用創エネルギー機器等 (太陽光発電システム) 導入促進事業補助金交付要綱」第13条第2項に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

補助事業番号	
フリカナ 申請者(被交付者) 氏名	

【届出内容※1】

変更後	所有者住所	<input type="checkbox"/>	〒	所有者実印		
	フリカナ 所有者氏名	<input type="checkbox"/>				
	電話番号	<input type="checkbox"/>	(緊急連絡先:)			
変更前	所有者住所	<input type="checkbox"/>	〒	変更前所有者 実印※2		
	フリカナ 所有者氏名	<input type="checkbox"/>				
	電話番号	<input type="checkbox"/>	(緊急連絡先:)			
変更の理由						
変更日		年		月		日

※1 変更が生じた項目について、該当する新旧それぞれの枠内にチェックを入れ、必要な情報を記入してください。

※2 対象システムの所有者実印に変更が生じた場合のみ、変更前の実印の捺印が必要です。

(注1) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2) この様式は、補助金交付申請日から法定耐用年数の期間までに、対象システムの所有者の氏名、住所等の変更が生じた場合に、当該変更が生じた日から30日以内に提出してください。

(注3) 所有者の実印に変更が生じた場合は、変更後の実印の印鑑証明書の原本(発行後3箇月以内のもの)を提出してください。

(注4) 所有者の住所に変更が生じた場合は、所有者の住民票の原本(発行後3箇月以内のもの)を提出してください。ただし、住居を移転することなく、町名変更等により所有者の住所が変更となった場合は、住民票に代わるものとして、区市町村が発行する住居番号の決定通知書を提出することができます。

【個人情報に関する事項】

本届出書により得られた個人情報は、「住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び第2項並びに法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(公社使用欄)

(様式第6号)

年 月 日

公益財団法人 東京都環境公社 理事長 殿

住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）
所有者変更届

公益財団法人東京都環境公社が定める「住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）導入促進事業補助金交付要綱」第13条第3項に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

補助事業番号	
フリガナ 申請者(被交付者) 氏名	

【届出内容】

変更後	所有者住所	T	所有者変更後 実印	
	フリガナ			
	所有者氏名			
	電話番号	(緊急連絡先:)		
変更前	所有者住所	T	所有者変更前 実印	
	フリガナ			
	所有者氏名			
	電話番号	(緊急連絡先:)		
変更の理由				
変更日		年	月	日

【補助金の交付に伴う義務】

<input type="checkbox"/> 承諾します。	対象システムの所有者の変更に伴い、「住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）導入促進事業補助金交付要綱」に定められた申請者又は被交付者における補助金の交付に伴う義務についても、対象システムの変更後の所有者に移転することを承諾します。
---------------------------------	---

- (注1) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
(注2) この様式は、補助金交付申請日から法定耐用年数の期間までに、対象システムの譲渡等により当該対象システムの所有者の変更が生じた場合に、当該変更が生じた日から30日以内に提出してください。
(注3) 変更後の所有者の印鑑証明書の原本（発行後3箇月以内のもの）を提出してください。
(注4) 所有者が亡くなったことに伴う変更の場合は、変更前の所有者実印を押印せず、住民票の除票の原本又は死亡届の写しを提出してください。
(注5) 変更後の所有者の住民票の原本（発行後3箇月以内のもの）を提出してください。

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び第2項並びに法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(公社使用欄)

(様式第7号)

年 月 日

公益財団法人 東京都環境公社 理事長 殿

住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)
処分承認申請書

公益財団法人東京都環境公社が定める「住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付要綱」第14条第2項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

(申請者)

補助事業番号			
対象システム 設置場所住所	〒		
所有者 住所	〒		
フリガナ 所有者氏名		
電話番号		申請者実印	
FAX番号*			
Eメールアドレス *			

*のマークが付いている項目の記入は任意です。

1	処分の方法							
2	処分予定日		年		月		日	
3	処分の理由							

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)この様式は、法定耐用年数の期間までに対象システムを処分しようとする場合に、提出してください。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用創エネルギー機器等(太陽光発電システム)導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び第2項並びに法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(公社使用欄)

住宅用創エネルギー機器等（太陽光発電システム）
導入促進事業補助金交付要綱

■ 発行・編集

平成31年4月

公益財団法人東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター

（愛称：クール・ネット東京）

〒163-0810 東京都新宿区西新宿2-4-1

電話 03（5990）5067